

東京国際 消防防災展2023

株式会社東京ビッグサイト 東京国際消防防災展2023事務局
〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1
Tel. 03-5530-1121 Fax. 03-5530-1222 E-mail. fst@tokyo-bigsight.co.jp
<https://www.fire-safety-tokyo.com/>

●会場アクセス



●所要時間（交通状況により異なる場合がございます。）

りんかい線

新木場駅	約5分	国際展示場駅	下車徒歩約7分	東京ビッグサイト
大崎駅	約13分			

※大崎駅よりJR埼京線相互直通運転。国際展示場駅より池袋（約20分）、新宿（約25分）、池袋（約31分）、大宮（約56分）、川越（約78分）の各駅を直接結びます。

ゆりかもめ

新橋駅	約22分	東京ビッグサイト駅	下車徒歩約3分	東京ビッグサイト
豊洲駅	約8分			

水上バス

日の出桟橋	約30分	東京ビッグサイト（有明客船ターミナル）
-------	------	---------------------

※日の出桟橋は浜松町駅から徒歩7分
※不定期運行

空港バス（リムジンバス）

羽田空港	約25分	リムジンバス	東京ビッグサイト
成田空港	約60分	リムジンバス	東京ベイ有明ワシントンホテル

※イベント開催時のみ運行の便もありますので、ご確認ください。
※ご乗車の際は、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

都営バス

東京駅八重洲口（東16系統）	約40分	東京ビッグサイト
東京駅丸の内南口（都05-02系統）	約40分	
門前仲町（門19系統）	約30分	
豊洲駅（東16系統）	約15分	

その他バス

横浜駅東口（京急バス）	約55分	東京ビッグサイト
-------------	------	----------

車

都心方面（東名、中央、関越、東北道）	高速11号線	台場出口から約5分
横浜・羽田方面	高速湾岸線 高速10号晴海線	臨海副都心出口から約5分 豊洲出口から約5分
千葉・葛西方面（常磐、東関東、関越、東北道）	高速湾岸線 高速10号晴海線	有明出口から約5分 豊洲出口から約5分
新橋方面	一般道	レインボーブリッジを渡り有明へ
銀座方面	一般道	晴海通りを経由し有明へ
葛西方面	一般道	湾岸道路を経由し有明へ

東京国際 消防防災展2023

Tokyo International
Fire and Safety Exhibition 2023



会期 2023年6月15日（木）▶6月18日（日） 10:00▶17:00
（最終日は16:30まで）

会場 東京ビッグサイト 東5・6・7ホール・東棟屋外展示スペース

主催：東京消防庁・株式会社東京ビッグサイト・東京国際消防防災展2023実行委員会

<https://www.fire-safety-tokyo.com/> 東京国際消防防災展 検索

Jun.15 (Thu.) ▶ Jun.18 (Sun.), 2023

Venue : Tokyo Big Sight (Tokyo International Exhibition Center) East Hall 5, 6, 7 Outdoor Exhibition Area
Organizers : Tokyo Fire Department, Tokyo Big Sight Inc., Tokyo International Fire and Safety Exhibition 2023 Executive Committee



ごあいさつ

この度、株式会社東京ビッグサイト、東京国際消防防災展2023実行委員会の皆様と共同で、東京ビッグサイトにおいて「東京国際消防防災展2023」を開催することと致しました。

本展示会は、都民生活を脅かす様々な災害リスクについて周知し、防火防災意識及び行動力の更なる向上を図るとともに、住民・企業・行政による3者相互の連携強化や関連技術・産業振興を促進することなどを目的としています。

また、本展示会を開催する2023年は、大正23年9月に発生した関東大震災から100年目を迎える節目の年であり、この年に、防火防災に係る最新の知識・技術を普及し、新たな発見の機会を創ることは、セーフシティの実現に向けて大変意義のあるものと考えております。

首都東京は、日本の政治経済の中心的役割を担うとともに、国内外から多くの人々が集う国際都市として発展を遂げてまいりました。

一方、発生が危惧されている首都直下地震に加え、激甚化する自然災害や猛威を振るう新型コロナウイルス感染症など、新たな課題にも直面しているところであり、東京消防庁では、これらの社会を取り巻く

株式会社東京ビッグサイトは、東京消防庁、東京国際消防防災展2023実行委員会の皆様との共催により、2018年以来5年ぶりに「東京国際消防防災展2023」を開催いたします。

本展は、首都東京における防災力向上を目的に、1982年に開催いたしました。「東京消防防災展」(当時名称)から数え11回目の開催にあたります。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行から既に2年以上が経過し、ワクチン接種や治療薬の開発が進む一方、今後感染の再拡大や変異株の感染拡大の可能性があるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、近年の自然災害に目を向けますと、毎年のように発生する地震被害に加え、全国各地で大雨や台風による河川の氾濫や土砂災害など甚大な被害が多発しております。さらに、近い将来発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下型地震では、津波被害、建物の倒壊、ライフラインの寸断に加えて、大規模火災による被害も危惧されております。今後、これまで想定しえなかった様々な危機が同時に、複合的に襲い掛かることも踏まえた防火防災・避難対策が極めて重要となります。

本展はこうした様々な災害に対応するため、住民・企業・行政の連携強

このたび、東京消防庁及び株式会社東京ビッグサイトの皆様と共同で「東京国際消防防災展2023」を開催致します。

首都東京は、近年、都市構造の変化に伴い災害形態が複雑・多様化するとともに、激甚化する自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、安全安心な都民生活を脅かす新たな脅威にも晒されているところです。

一方で、発生が危惧されている首都直下型地震についても油断できない状況が続いており、都民及び関連企業においては、防火防災知識や行動力の向上を通じて「自助」・「共助」・「公助」の連携をさらに促進していく必要があります。

東京国際消防防災展は、1982年に第1回目となる東京で初めての総合防災展示会として開催され、これまでに計10回にわたり、多くの都民の皆さまにご参加いただき、楽しみながら防災に触れ合える展示会として成長してまいりました。

本展示会を通じて防火防災に関する知識や技術を広く普及することは、

環境の変化に対応し、誰もが安心して暮らせる首都東京の実現に向け様々な消防施策を展開しています。

本展示会を通じて多くの方々に安全・安心な東京の未来を思い描いていただけるよう、株式会社東京ビッグサイト及び東京国際消防防災展2023実行委員会と共に力を合わせて取り組んでまいります。

関係各位におかれましては、本展示会の開催趣旨にご賛同いただき、積極的なご出展・ご参画を賜りますようお願いいたします。

東京消防庁
消防総監 清水 洋文



化をより一層促進させるとともに、防災に関する知識や技術の啓発を行うことで、多くの方の安全・安心な暮らしの一助となるものと確信しております。

展示会主催の一翼を担う当社といたしましては、ニーズを捉えた製品を取り扱う多くの出展者を募り、質の高い企画・イベントの開催を実施いたします。あわせて、多くの関係者や来場者の方々に満足してご来場いただくため、分かりやすい会場構成や、安全・安心に配慮した会場を心がけ、防災対策の普及・啓発及び関連技術・産業の振興に資する会場運営に取り組んでまいります。

関係各位におかれましては、何卒、本展示会の趣旨にご賛同いただき、積極的なご出展・ご参画を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社東京ビッグサイト
代表取締役社長 石原 清次



首都東京の防災力向上への大きな推進力になるものであり、これを実現するためには、都民と行政の協働に加え、関連する団体・企業等を加えた三者相互の連携が不可欠であり、参加する民間団体・企業等が果たす役割は極めて大きいものと考えます。

そこで、本展示会を支援するため、「東京国際消防防災展2023実行委員会」を設立し、その準備・開催を支援することとしました。

防災は、我々都民の安全安心な暮らしを支える基盤であり、また社会公共性の高い普遍的テーマでもあります。

「東京国際消防防災展2023」が、更なる東京の安全・安心への契機になるよう皆様のご協力をお願い申し上げます。

東京国際消防防災展2023 実行委員会
(三菱地所株式会社 取締役会長)

会 長 杉山 博孝



開催概要

開催趣旨

過去に発生した災害を教訓とした災害対策及び多様化する災害リスクを周知し、都民等の防火防災意識及び行動力を向上させるとともに、セーフシティの実現に向け、住民・企業・行政による3者相互の連携強化並びに関連技術・産業の振興を促進することを目的とする。

名 称

東京国際消防防災展2023 (FIRE-SAFETY TOKYO)
(英文: Tokyo International Fire and Safety Exhibition 2023)

主 催

東京消防庁／(株)東京ビッグサイト／東京国際消防防災展2023実行委員会

特別協力

(公財)日本消防協会／全国消防長会／アジア消防長協会(順不同、申請予定)

後 援

内閣府／総務省消防庁／厚生労働省／経済産業省／国土交通省／気象庁／海上保安庁／防衛省／東京都／米国大使館 商務部／英国大使館 国際通商部(順不同、申請予定)

協 賛

(一社)全国消防機器協会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本消火装置工業会、(一社)日本消防ポンプ協会、(一社)日本消防放水器具工業会、(一社)全国避難設備工業会、(一社)日本消防ホース工業会、(一社)全国消防機器販売業協会、(一社)日本消防標識工業会、(一社)日本照明工業会、(一社)日本内燃力発電設備協会、(一社)インターホン工業会、ガス警報器工業会、(一社)日本消防服装・装備協会、ケーブル防災設備協議会、(一社)電池工業会、(一財)日本気象協会、日本消防検定協会、(独)日本貿易振興機構、日本放送協会(NHK)、(一社)日本民間放送連盟、(一社)全国設備業IT推進会(順不同、申請予定)

会 期

2023年6月15日(木)から6月18日(日)まで4日間

開場時間

10:00から17:00まで(最終日は16:30まで)

会 場

東京ビッグサイト 東5・6・7ホール、東棟屋外展示スペース

展示規模

43,600㎡(屋内28,700㎡、屋外14,900㎡)／
296社1,644小間(前回2018年実績)

入場料金

無料 ※登録制

来場対象

○消防防災関係者
(行政の防災担当部署、消防職員・団員、NPO、自主防災組織等)
○民間企業の防災関連責任者、担当者等
○一般市民



東京国際消防防災展の特徴・出展メリット

5年に1度開催される消防防災に関する国内最大級の展示会

Point 東京国際消防防災展とは

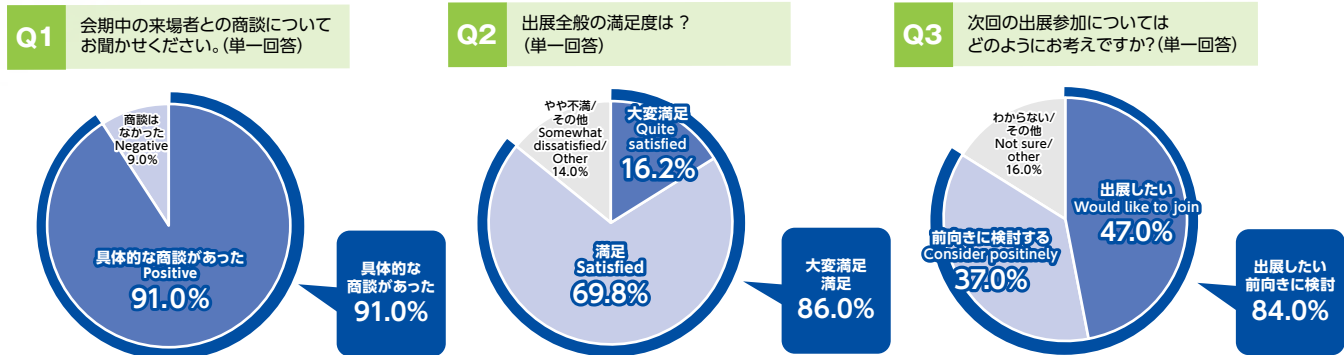
最新の消防防災機器、システムを一堂に集める国際的な展示会です。
5年に1度の大規模イベントで幅広い分野の展示に加え、最新情報を紹介するセミナーや様々なイベントを予定しています。

東京国際消防防災展2018実績

- 出展者数：296社・団体
- 小 間 数：1,644小間(屋内1,224小間、屋外420小間)
- 登録来場者数：73,222名(うち海外28ヵ国・地域 736名)

Point 満足度の高い出展効果が得られる機会!

<東京国際消防防災展2018出展者アンケート>



出展者の声

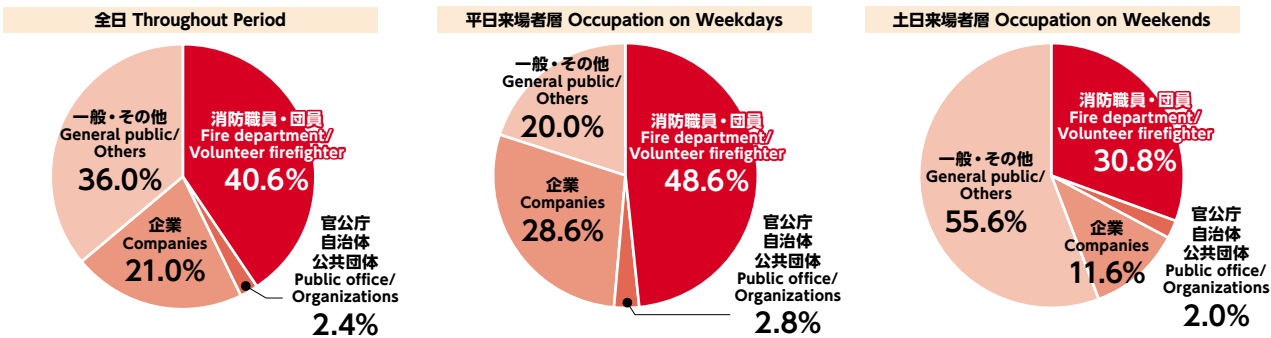
- ・一般の方々から、消防のプロまで様々なお客様に商品やサービスをアピールできたのが良かった。
- ・予想以上に来場者が多く、一般の方の防災意識の高さを感じた。
- ・「5年に一度なので、待ちわびた」と仰る方達がたくさんいた。とても活気がある展示会だった。

Point 消防防災関係者を中心とした幅広い来場者に出会える!

- 消防職員・団員を中心とした消防防災関係者からエンドユーザーまで多数来場
- 喫緊の課題解決に資する製品・サービスを、高関心層に直接アピール

<東京国際消防防災展2018来場者実績>

主な来場者はP8・9参照



東京国際消防防災展2023の出展対象製品

Point 消防防災に関する幅広い製品・サービスが対象。
販路拡大やプロモーションにまたとないチャンス!

A. 消火、救急、救助、避難・誘導 Fire Extinguishing / Ambulance Service / Rescue / Evacuation Systems

1. 消火、火災予防 2. 救急 3. 救助 4. 避難・誘導 5. 個人装備品 6. その他、消火、救急、救助、避難・誘導に関する製品・サービス

B. 防災・減災・災害対策 Disaster Countermeasures Disaster Countermeasures

1. 地震・津波・火山対策 2. 風水害対策 3. 給水、飲料供給 4. 食料供給 5. ライフライン確保 6. 生活維持・復旧
7. NBCR 災害・感染症対策、産業施設の防災対策 8. 労働災害対策 9. 災害対策ロボット・ドローン
10. その他、災害対策に関する技術・製品・サービス

C. 情報システム、通信サービス Information Systems / Communication Services

1. 防災情報システム 2. 情報伝達・把握 3. サービス、コンサルティング 4. 防災DX 5. その他、情報・通信に関する製品・サービス

D. その他、消防防災に関する製品・サービス

Other Products and Services Associated with Fighting and Disaster Control-Fire



屋内外を利用する会場ロケーション

○東7ホールは東京ビッグサイトにおける床面積最大の展示ホール



出展効果を高めるPRメニュー

ブース出展の効果を高めるさまざまなPR機会をご用意。積極的にご利用ください。

出展者ワークショップ

出展者の皆様のプレゼンテーションの場として、出展者ワークショップをご用意します。

その他広告掲載

公式ホームページバナー広告、公式ガイドブック広告、会場案内や会場内での各種広告メニューを予定しております。

充実の主催者企画

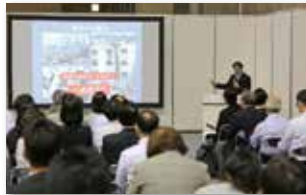
圧巻の消防演習等の併催イベントや最新のトピックスを扱う関連セミナーを企画し、来場意欲を高めます。

併催イベント

屋内及び屋外の会場において、消防防災の最前線を紹介する実演やイベントを開催予定です。消防・防災の専門家から一般の方まで、幅広い層からの来場が期待できます。

【前回実績】

- ・東京消防庁によるVR技術を活用した防災体験車や消防ヘリコプター、スーパーアンビュランスの展示 等
- ・東京消防庁、緊急消防援助隊、国際救助隊、横須賀米海軍消防隊などが合同で、総合的な消防演習 等



同時開催会議・セミナー

本展の会期中には、毎回恒例の防災シンポジウムや各界著名人による講演会が開催されるため、多くの専門家層の来場が見込まれます。セミナーテーマは、随時公式ホームページ等で告知・PRを行い来場誘致につなげます。

来場者誘致のためのプロモーション活動

多くの来場者を誘致するため、主催者はさまざまなプロモーション活動を積極的に展開していきます。

広告展開・パブリシティ活動

- 一般紙/業界関連誌紙/業界関連ウェブサイトへの広告掲載
 - パブリシティ活動(メディアへのプレスリリース発行等)
 - SNS(ソーシャルネットワークキングサービス)での告知活動(前回の主な掲載メディア)
- テレビ東京、NHK、フジテレビ、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、日本経済新聞社、産経新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、近代消防 等

公式ホームページの活用

- 公式ホームページ開設
- 登録者へのメールマガジン配信



その他

- 主催者及び協賛団体等のネットワークを通じた招待券の配布
- 重点誘致層(官公庁防災担当者、地方自治体の防災統括責任者、消防署意思決定権者)へのダイレクトアプローチ
- 東京消防庁・東京ビッグサイト公式ホームページを通じた広報
- 各消防署および関連団体へのポスター配布および掲出



(前回例)

〈〈 詳細が決まり次第、公式Webサイト等でご案内します。〉〉

前回(2018年)出展企業一覧

出 展 者 名

アーグリード株式会社
株式会社アーネストワン
アールシーソリューション
株式会社株式会社アイ・イー・ジェー
I・T・O 株式会社
株式会社アイテックス
株式会社アイテックス
株式会社赤尾
赤城工業株式会社
株式会社あかつき
アキレス株式会社
株式会社アクアリザープ(*)
ACT ヨコイ株式会社(*)
アコードインターナショナル株式会社
旭化成アドバンス株式会社
旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社(*)
芦森工業株式会社
アゼテック株式会社(*)
アミテック株式会社
株式会社アルテリア
株式会社アルファ・クリエイティブ
株式会社イーストアイ
イカロス出版株式会社
池上通信機株式会社
石田データサービス株式会社
株式会社立売堀製作所
株式会社イマジョー
イオンインターナショナル株式会社
株式会社岩崎製作所
インテルメイクトーヨー株式会社(*)
ImPACTタフロボティクス・チャレンジ/国立研究開発法人科学技術振興機構
株式会社上鉄(*)
エア・ウォーター防災株式会社
エイ・エヌ・エス株式会社
永興電機工業株式会社
HC式野水工業(*)
エイブル山内株式会社
エクセン株式会社
エコーテック株式会社
エコホールディングス株式会社
エジソンハードウェア株式会社
株式会社エスコ
NEC ネットエスアイ株式会社
株式会社 NTT ドコモ
株式会社 FS-JAPAN
エムエスエイ
株式会社大熊(*)
株式会社大阪サイレン製作所
株式会社オーストリッチインターナショナル
大塚消防器株式会社
大機ポンプ工業株式会社(*)
オーピーシー株式会社
小川ポンプ工業株式会社
株式会社オグラ(*)
オグラ金属株式会社
小倉クラッチ株式会社
オラフォルジャパン株式会社
株式会社オング製作所

加賀屋産業株式会社
株式会社ガステック
片倉工業株式会社(*)
ガドリウス・インダストリー株式会社
株式会社カネコ
株式会社カンセン(*)
関東梯子株式会社
危機管理産業展(RISCON TOKYO)2018
株式会社北浦製作所
北川工業株式会社(*)
君岡鉄工株式会社
キャンパルジャパン株式会社
株式会社基福(*)
共成株式会社(*)
共同印刷株式会社
株式会社近代消防
株式会社倉本産業
クリロ化成株式会社
株式会社ケーイーエム
株式会社ケーエスケー
有限会社ケンテックシステムズ
光進電気工業株式会社
興和光学株式会社
一般社団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター(コージェネ財団)
株式会社ゴールドウイン
小林防火服株式会社

ナカ工業株式会社(*)
ナガトモレーディング株式会社(*)
株式会社ナカネ
長野ポンプ株式会社
株式会社ナカヒロ(*)
名古屋電機工業株式会社
株式会社ナベル
日動工業株式会社
株式会社ニチネン
株式会社ニチボウ
株式会社日恵製作所
日建リース工業株式会社
日産自動車株式会社
ニスイマリン工業株式会社・日本サバイバルトレーニングセンター
ニッタン株式会社(*)
日本海洋株式会社
日本毛織株式会社
日本電気株式会社
日本ドラッグミカル株式会社
日本アグアラング株式会社
日本エンコン株式会社
日本機械工業株式会社
日本ゴア株式会社
一般社団法人 日本消防器工業会
日本消防機定協会
一般財団法人 日本消防設備安全センター
一般社団法人 日本消防服装・装備協会
一般社団法人 日本消防放水器具工業会
一般社団法人 日本照明工業会
一般社団法人 日本内燃機発電設備協会
日本フェンオール株式会社
株式会社日本防災デザイン(*)
NexusCreation 株式会社
能美防災株式会社(*)
株式会社ノーベルアームズ(*)

有限会社埼玉通商
櫻園株式会社
株式会社佐藤工業所
有限会社サポートマーケティングサービス
サンコー株式会社
三和シャッター工業株式会社
株式会社シー・イー・デー・システム自衛隊東京地方協力本部
株式会社ジェイウィン
株式会社ジェイ・プランニング(*)
株式会社重松製作所
会社システムハウス R & C
株式一般財団法人 自治体衛星通信機構
株式会社シノハラ防災製作所
株式会社芝本商店

株式会社シモン
株式会社ジャパンセル
株式会社消防火器リサイクル推進センター(*)
湘南工作販売株式会社
消防防災科学技術研究推進制度
株式会社消防ユニフォーム
昭和機器工業株式会社
新コスモス電機株式会社
信州大学繊維学部
シンタック合同会社
株式会社信防エディックス
スカパーJSAT株式会社
株式会社寿司丸忠
STAND UP SUMMIT2018
株式会社 SUBARU
株式会社スリーライク
株式会社セイシエンタプライズ
セコム株式会社
セコムアルファ株式会社(*)
公益社団法人 世田谷工業振興協会
一般社団法人 全国避難設備工業会
千住スプリングロー株式会社
株式会社総合サービス
株式会社ソリトンシステムズ(*)

第一実業株式会社(*)
株式会社タイカ
大学産業株式会社
株式会社ダイキ
株式会社ダイコープロダクト
高崎精器株式会社
辰野株式会社
株式会社 DIY STYLE(*)
株式会社 TF エンジニアリング(*)
TOA 株式会社
T・S トレーディング株式会社
株式会社帝健(*)
帝国繊維株式会社
帝国繊維株式会社
帝人株式会社
帝人フロンティア株式会社(*)
株式会社テクノフレックス
デュボン・スペシャルティ・プロダクツ株式会社(*)
株式会社寺田ボン製作所
電光工業株式会社
一般社団法人 電線総合技術センター
東京国際消防防災展 2018 実行委員会
東京サイレン株式会社
株式会社東京電機
株式会社東京発条製作所
株式会社東京法規出版
東京法令出版株式会社
東電フェル株式会社
株式会社トーアポージン
トーフ安全工業株式会社
トーマツ株式会社
株式会社 TOWA
株式会社トーン
土牛産業株式会社
一般社団法人 都市防災不燃化協会
株式会社トップウォーターシステムズ(*)
株式会社トヨタカスマイジング & ティベロップメント
トヨタ自動車株式会社
ドリームサポート有限公司
ドレーグル・セイフティージャパン株式会社

ナカ工業株式会社(*)
ナガトモレーディング株式会社(*)
株式会社ナカネ
長野ポンプ株式会社
株式会社ナカヒロ(*)
名古屋電機工業株式会社
株式会社ナベル
日動工業株式会社
株式会社ニチネン
株式会社ニチボウ
株式会社日恵製作所
日建リース工業株式会社
日産自動車株式会社
ニスイマリン工業株式会社・日本サバイバルトレーニングセンター
ニッタン株式会社(*)
日本海洋株式会社
日本毛織株式会社
日本電気株式会社
日本ドラッグミカル株式会社
日本アグアラング株式会社
日本エンコン株式会社
日本機械工業株式会社
日本ゴア株式会社
一般社団法人 日本消防器工業会
日本消防機定協会
一般財団法人 日本消防設備安全センター
一般社団法人 日本消防服装・装備協会
一般社団法人 日本消防放水器具工業会
一般社団法人 日本照明工業会
一般社団法人 日本内燃機発電設備協会
日本フェンオール株式会社
株式会社日本防災デザイン(*)
NexusCreation 株式会社
能美防災株式会社(*)
株式会社ノーベルアームズ(*)

バイキングコーポレーション日本支社
パワーステップ株式会社
ハスクバーナ・ゼノア株式会社
株式会社バスコ(*)
株式会社旗将
株式会社ハタヤリミテッド
株式会社初田製作所
株式会社服部商店(*)
株式会社バトライト
パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
浜口ウレタン株式会社
原田物産株式会社
パルシステム生活協同組合連合会
阪神索地株式会社
光電気 LED システム株式会社(*)
ピクトリノックス・ジャパン株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立システムズ(*)
株式会社ひやくまさ(*)
株式会社廣瀬商會(*)
株式会社 HIROBO(*)
ファナノ・ジャパン・インク 日本支社
ファイヤーソリューションズ株式会社
Fire Fighting Store
ファロージャパン株式会社
株式会社ブイキューブ
株式会社フォークラフト社
深田工業株式会社
福田貿易株式会社(*)
藤井電工株式会社
富士グローブ株式会社
富士通特機システム株式会社
フッシュネル・アウトドア・プロダクツ・ジャパン株式会社(*)
船山株式会社
フリーア・システムズ・ジャパン株式会社
米海軍日本管区司令部消防隊
平和機械株式会社
株式会社報商製作所
ホーチキ株式会社株式会社ホクコン

まいにち株式会社
前澤化成工業株式会社
株式会社マジックマウンテン
有限会社松下シート(*)
松本機工株式会社
株式会社マヌエット
マルヤマエセル株式会社
株式会社丸山製作所(*)
三井造船特機エンジニアリング株式会社
三菱重工エンジニアリング株式会社
ミドリ安全株式会社
三益消防機材株式会社
株式会社ミヤサカ工業
MIRAI-LABO 株式会社
[moenain]/[moenca]を世界ブランドにする会(*)
株式会社モリタ(*)
株式会社モリタテクノス(*)
株式会社モリタホールディングス
モリタ宮田工業株式会社(*)
モルデックス ジャパン株式会社

株式会社ヤマダコーポレーション
ヤマトプロテック株式会社
ヤマハモーターエンジニアリング株式会社
山本光学株式会社
ヤマヤ物産有限公司
ユアサ工機株式会社株式会社ユーアールエー
ユニトレンド株式会社株式会社横井製作所
株式会社吉谷機械製作所
ヨネ株式会社

株式会社理経
理研計器株式会社
一般社団法人 リスクウォッチ
利他株式会社
株式会社両備システムズ
株式会社 LINKPLANET
株式会社ルミテック日本
レッドレンザージャパン株式会社(*)

株式会社ワカイク・エンジニアリング
和光機械工業株式会社
BIOEX(*)
コールドカットシステムズ(*)
Credo
CRISTANINI S.p.A.
FIREKIM Co.,LTD.
Fire Prevention News / Fire EXPO 2019 IMMI
INTERSCHUTZ
ISC Ltd.
Jangwoo Corporation
LEADER
NPROTO. CO.,LTD
PBI PERFORMANCE PRODUCTS,INC.(*)
TIPSA - クリヤマグループ
ユニオンライ株式会社
U.Protec Apparel Tech Co.,Ltd

(*)共同出展者
※会社名は2018年当時のものになります。

前回(2018年)の来場者実績(企業等) ※一部抜粋

企業等

あいおいニッセイ同和損保株式会社
株式会社アイシン・コロボ
アイシン精機株式会社
旭・デュボン フラッシュパイン プロダクツ株式会社
旭運輸株式会社
朝日火災海上保険株式会社
旭化成株式会社
株式会社朝日広告社
株式会社朝日新聞社
旭ダイヤモンド産業株式会社
旭ファイバーグラス株式会社
株式会社足利銀行
アシックスジャパン株式会社
アシックス商事株式会社
株式会社味の素コミュニケーションズ
アスクル株式会社
ASKUL LOGIST 株式会社
アズビル株式会社
アドビシステムズ株式会社
ECC ジュニア
イオンコンパズ株式会社
イオン保険サービス株式会社
いすゞ自動車首都圏株式会社
いすゞ自動車販売株式会社
出光興産株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
伊藤忠メタルズ株式会社
因幡電機産業株式会社
株式会社宇徳
ANA 成田エアポートサービス株式会社
株式会社 NTT 東日本
AIG 損害保険株式会社
ANA スカイビルサービス株式会社
エコー防災株式会社
SMBc ファイナンスサービス株式会社
SBS ホールディングス株式会社
NEC ネットエスアイ株式会社
NEC フィールディング株式会社
NHK
株式会社 NHK アイテック
NTT アドバンステクノロジ株式会社
NTT データ先端技術株式会社
株式会社 NTT ロジスコ
株式会社三陽商会
エプソン販売株式会社
MS&AD インターリスク総研株式会社
株式会社旺文社
大阪ガス株式会社
株式会社大林組
沖電気工業株式会社
株式会社沖電気カスタマドテック
小田急デパートサービス株式会社
小田急電鉄株式会社
株式会社小田急リゾート
オリエンタル警備保障株式会社
オリックス株式会社
オリパスマディカルサイエンス販売株式会社
オンワード商事株式会社
花王株式会社
鹿島共同火力株式会社
鹿島建設株式会社
鹿島通商株式会社
株式会社学研プラス
兼松株式会社
株式会社伊藤園
株式会社九電工
株式会社ぎょうせい
株式会社サンリツ
株式会社島津製作所
株式会社電通パブリックリレーションズ
株式会社毎日広告社
株式会社 IH
株式会社アサツーディケイ
株式会社 NTT ファシリティーズ
株式会社渋谷マークシティ
株式会社セノ
株式会社全日警
株式会社電通
株式会社電通ライブ
株式会社本技術研究所
株式会社舞浜リゾートライン
株式会社三井不動産ホテルマネジメント
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ
川崎重工業株式会社
関西エアポート株式会社
関西電力株式会社
株式会社関西電工
株式会社キーエンス
ジブラルタ生命保険株式会社
キャノン株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
京セラ株式会社
株式会社共同ネットワーク
明治安田生命保険相互会社
キリン株式会社
株式会社くらしの友
株式会社マクニカ

グリーン株式会社
クリオン株式会社
株式会社日本経済新聞社
京王建設株式会社
京王電鉄株式会社
株式会社京王プラザホテル
株式会社ケイヒン
京葉ガス株式会社
株式会社 K-Line
双日株式会社
株式会社弘電社
株式会社神戸物産
コクヨマーケティング株式会社
株式会社 KOSE
コニカミルタ株式会社
コニカミルタジャパン株式会社
株式会社小松製作所
株式会社サンシャインシティ
株式会社システムズ株式会社
株式会社サイゼリヤ
株式会社サイバー創研
第一生命保険株式会社
佐川グローバルロジスティクス株式会社
株式会社三栄書房
株式会社産業経済新聞社
三協フロンテア株式会社
三幸株式会社
サントリーマーケティングアンドコマース株式会社
株式会社産産経済新聞社
三協フロンテア株式会社
三幸株式会社
JR 東日本ビルディング株式会社
株式会社ジェイ・エス・エス
JFE 商事鋼管管材株式会社
JFE スチール株式会社
J-STAR 株式会社
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン
株式会社 JVC ケンウッド
四国電力株式会社
資生堂ジャパン株式会社
シチズン時計株式会社
シチズン物流サービス株式会社
株式会社芝パークホテル
株式会社島津製作所
清水建設株式会社
株式会社シミズ・ビルライフケア
シャボン玉石けん株式会社
株式会社 JALUX
首都圏新都市鉄道株式会社
首都高機械メンテナンス株式会社
株式会社主婦の友社
株式会社ジョイフル本田
松竹株式会社
株式会社常陽銀行
関西国際空港株式会社
新日鐵住金株式会社
新日鐵住金エンジニアリング株式会社
新明和工業株式会社
鈴与株式会社
株式会社スペースメディアジャパン
住商エロシステム株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
住友林業株式会社
積水マテリアルソリューションズ株式会社
セントラル警備保障株式会社
全日空商事株式会社
株式会社全日警
全日本空輸株式会社
全日本デパートメントストアーズ開発機構株
会社社千足屋総本店
株式会社ゼンリン
総合警備保障株式会社
住宅情報館株式会社
株式会社そごう・西武 池袋本店
ソニーコーポレートサービス株式会社
ソニー生命保険株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
SOMPO リスクアマネジメント株式会社第
一化成産株式会社
第一三共株式会社
株式会社生命保険株式会社
ダイキン東京株式会社
大建工業株式会社
大成株式会社
大成建設株式会社
大東建託株式会社
大同紙工印刷株式会社
大日本印刷株式会社
大丸株式会社
株式会社ダイワコーポレーション
大和ハウス工業株式会社
高松建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社立飛ホールディングス
中部国際空港株式会社
中部国際空港株式会社
中部電力株式会社
DX アンテナ株式会社
株式会社 TOK
株式会社帝国ホテル

株式会社デイスコ
株式会社テレコム
株式会社電通ワークス
デンソー株式会社
東映株式会社
東急建設株式会社
株式会社東急コミュニティー
東急テクノシステム株式会社
東急電鉄株式会社
株式会社東急ハンズ
東急ファシリティーサービス株式会社
東急不動産株式会社
東京ガス株式会社
東京海上日動株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
東京ガス
東京ガスを開発株式会社
東京急行電鉄株式会社
東京国際空港ターミナル株式会社
株式会社サイゼリヤ
株式会社東京国際フォーラム
東京センチュリー株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
株式会社東京ドーム
社会福祉法人東京コロニー 東京都福祉工場
東京マラン財団
東京ミッドタウンマネジメント株式会社
東京無線株式会社
株式会社東京流通センター
株式会社東芝
JR 東日本ビルディング株式会社
東芝エネルギーシステムズ株式会社
東芝機械株式会社
東芝セキュリティ株式会社
東芝プラントシステム株式会社
株式会社東ハト
東北電力株式会社
東洋ゴム工業株式会社
東洋防火工業株式会社
東レ株式会社
TOHO シネマズ株式会社
トッパン・フォームズ・サービス株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社トヨタエンタプライズ
トヨタモビリティサービス株式会社
トレードショーオーガナイザーズ株式会社
株式会社永谷園
成田国際空港株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日産自動車販売株式会社
日鉄住金物流株式会社
日本貨物鉄道株式会社
日本通運株式会社
日本電波塔株式会社
日本ホテル株式会社ホテルメトロポリタン
日本アイ・ピー・エム株式会社
日本 LP ガス団体協議会
日本航空株式会社
日本山岳救助機構合同会社
日本たばこ産業株式会社
日本テレビ音楽株式会社
株式会社日本テレビワーク 24
日本電子工学株式会社
株式会社日本能率協会総合研究所
日本郵政株式会社
株式会社任天堂
株式会社乃村工藝社
野村不動産株式会社
ハイアットセントリック銀座東京
パイオニア株式会社
Vicar
株式会社博全社
株式会社八芳園
パナソニック株式会社
パナソニック株式会社
羽田エアポートセキュリティ株式会社
株式会社阪急阪神百貨店
株式会社バンダイ
BASF ジャパン株式会社
東日本高速道路株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
NTT データ株式会社
NEC フィールディング株式会社
株式会社日立物流
株式会社日立保険サービス
日野自動車
日野自動車株式会社
みずほ銀行
富士ゼロックス株式会社
藤田観光株式会社
株式会社富士通ゼネラル
富士通ホーム & オフィスサービス株式会社
株式会社富士通マーケティング
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
富士フイルム株式会社
スカニアジャパン株式会社
株式会社ブリヂストン
古川電気工業株式会社
ブルデンシャル生命保険株式会社
株式会社ブルボン

文化シヤッターサービス株式会社
株式会社ベルクラシック東京
ベルヘリコプター株式会社
ホーチエンジニアリング株式会社
ほけんの窓口グループ株式会社
ボッシュ株式会社
株式会社三井不動産ホテルマネジメント
HOYA 株式会社
本技研工業株式会社
株式会社マクニカ
マツダ株式会社
丸紅サービス 株式会社
ミサワホーム株式会社
ミズノ株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行
株式会社ミズミ
三井化学株式会社
三井住友カード株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友建設株式会社
三井住友ファイナンス & リース株式会社
三井生命保険株式会社
三井倉庫ホールディングス株式会社
三井物産エアロスペース
三井物産プラスチック株式会社
三井不動産株式会社
三井ホーム株式会社
株式会社三菱伊勢丹プロパティ・デザイン
株式会社ミツコ
三菱ケミカル株式会社
三菱ケミカル・クリンスイ株式会社
三菱地所コミュニティ
三菱重工エンジニアリング株式会社
三菱商事株式会社
三菱商事パワーステムズ株式会社
三菱食品株式会社
三菱スペース・ソフトウェア株式会社
三菱製紙販売株式会社
三菱電機株式会社
株式会社三菱エンタプライズ株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
三菱 UFJ リース株式会社
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社福山通運
宮城トヨタ自動車株式会社
株式会社村田製作所
明治安田生命相互会社
明治安田生命保険
株式会社明電舎
メットライフ生命保険株式会社
森ビル株式会社
株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション
八重洲ビルメンテナンス株式会社
株式会社ヤクルト
安田倉庫株式会社
山崎製パン株式会社
ヤマザ醤油株式会社
ヤマハ発動機株式会社
株式会社 UR コミュニティ
株式会社ユニシス
株式会社ユニマートライフ
横河ソリューションサービス
株式会社横河電子機器株式会社
株式会社吉野家
株式会社読売エージェンシー
株式会社 LIXIL
株式会社リコー
リコージャパン株式会社
ヤマトロジスティクス株式会社
株式会社りそな銀行
YKK AP 株式会社
パナエム ジャパン株式会社
ライオン株式会社
株式会社足利銀行
オムロン株式会社
UD トラックス株式会社
東京地下鉄株式会社
日本光電工業株式会社
王子製紙株式会社
日本通信エレクトロニクス株式会社
日立物流フライングネクスト株式会社
昭和シェル石油株式会社
東芝 IT サービス株式会社
東京海上日動ベターライフサービス株式会社
カゴメ株式会社
大和製罐株式会社
日本製紙株式会社
セントラル警備保障株式会社
山九株式会社
西武バス株式会社
株式会社読売広告社
鹿島建設株式会社
西濃運輸株式会社
日本放送協会

(五十音順)
※一部順不同

前回(2018年)の来場者実績(官公庁・行政・団体等) ※一部抜粋

消防関係

赤坂消防署
明石市消防局
赤羽消防署
昭島市消防団
上尾市消防本部
旭川市消防本部
足利市消防本部
熱海市消防本部
厚木市消防本部
我孫子市消防本部
綾瀬市消防本部
池袋消防団
伊勢崎市消防本部
伊勢原市消防本部
市川市消防局
市川市消防団
一関市消防本部
柏市消防局
稲城市消防本部
伊那市消防団
いわき市消防本部
磐田市消防署
岩手県消防学校
印西市消防署
上野消防署
上野原市消防本部
宇都宮市消防局
浦安市消防本部予防課
宇和島消防本部
荏原消防署
大阪市消防局
太田市消防本部
大月市消防本部
岡崎市消防本部
岡山市消防局
小田原市消防
鹿児島市消防分団
神奈川消防団
金沢市消防局
金町消防署
鹿沼市消防本部
鎌ヶ谷市消防団
鎌倉市消防本部
蒲田消防団
川口市消防局
川口市消防団
川越地区消防局
川崎市消防局
木更津市消防本部
北アリアス広域消防本部
喜多方消防本部
北九州市消防局
岐阜市消防本部
君津市消防本部
京都市消防局
桐生市消防本部
久喜市消防団
国立市女性消防団
熊谷市消防本部
小石川消防署
小石川消防団
高知市消防局
神戸市消防局
港北消防署
郡山広域消防本部
郡山市消防団
小金井市消防団
小金井消防署
越谷市消防署
小牧市消防本部
西条市消防本部
さいたま市消防局
相模原市消防局
相模原市消防団
札幌市消防局
佐野市消防本部
座間市消防本部
志木消防署
静岡市消防局
品川消防署
下関市消防局
石神井消防団
城東消防署

消防庁消防研究センター
新宿消防署
新城市消防
吹田市消防本部
杉並消防署
杉並消防団
仙台市消防局
高松市消防局
立川消防署
館山市消防団
千葉市消防局
銚子市消防本部
つくば市消防本部
津市消防本部
津島市消防本部
向島消防署
深川消防署
野方消防署
本田消防署
四谷消防署
麻布消防署
足立消防署
青梅消防署
蒲田消防署
遠野市消防本部
徳島市消防局
常滑市消防本部
栃木市消防署
苫小牧市消防本部
水道局
豊岡市消防本部
豊橋市消防本部
長野市消防局
名古屋消防局
那須地区消防
那覇市消防局
奈良県広域消防組合
成田市消防本部
新潟県糸魚川市消防本部
新潟市消防局
沼津北消防署
秦野市消防本部
八王子市消防団
羽生市消防署
浜松市消防局
東大阪市消防局
光が丘消防署
日立市消防団
福島県いわき市消防本部
富士山南東消防本部
富士市消防本部
船橋市消防局
舞鶴市消防本部
前橋市消防局
町田市消防団
松戸市消防局
松戸市消防団
水戸市消防団
水戸市消防本部
武蔵野消防署
八千代市消防本部
山梨県消防学校
横浜消防局
四谷消防団
嵐山消防団
魚沼市消防本部
浅草消防団

警察関係

警視庁
茨城県警察本部
神奈川県警察
関東管区警察局
京都府警察本部
警視庁高尾警察署
皇宮警察本部
静岡県警察本部 地域部通信指令課
東京都警察情報通信部

国関係

海上自衛隊
海上保安庁
外務省
環境省

経済産業省
航空自衛隊
厚生労働省
国土交通省
財務省
総務省
総務省消防庁
特許庁
内閣府(防災)
農林水産省
防衛省
法務省
陸上自衛隊
英国大使館
韓国大使館
チェコ共和国大使館
フィンランド大使館
ロシア連邦大使館
東京都
総務局
財務局
生活文化局
福祉保健局
産業労働局
交通局
水道局
足立区
荒川区
板橋区
江戸川区
大田区
北区
品川区
渋谷区
新宿区
世田谷区
台東区
中央区
豊島区
中野区
文京区
港区
目黒区
厚木市
立川市
八王子市
東村山市
福生市
青森県
茨城県
岩手県
神奈川県
群馬県
埼玉県
静岡県
千葉県
徳島県
鳥取県
長野県
広島県
三重県
宮崎県
伊勢崎市
いわき市
宇部市
柏市
かずみがうら市
鴨川市
川口市
桐生市
小松島市
相模原市
狭山市
静岡市
仙海市
草加市
館山市
千葉市

鳥取市
名古屋市長
那須烏山市
能美市
花巻市
東久留米市
広島市
福井市
福島市
藤沢市
松山市
藤沢市
松山市
八千代市
大和市
横浜市長
江北市
長瀬町
富士河口湖町
みなかみ町
高知県議会
東京都議会
栃木県議会
広島県議会
宮城県議会
世田谷区議会
中央区議会
豊島区議会
目黒区議会
朝霧市議会
足利市議会
宇部市議会
鹿沼市議会
川口市議会
岐阜市議会
相模原市議会
座間市議会
津山市議会
日野市議会
那覇市議会
港区議会
蕨市議会
(五十音順)
※一部順不同

地方議会



出展対象製品分類表

A 消火、救急、救助、避難・誘導

1 消火、火災予防

- 消防自動車・消防艇
ポンプ車、化学車、梯子車、特殊消防車、消防艇、ヘリコプター、サイレン・赤色灯ほか
- 火災警報設備
自動火災報知設備、放火監視装置、住宅用火災警報器ほか
- 消火設備・機器
消火栓、可搬式ポンプ、消火器、消火口ボット、スプリンクラー、防火水槽ほか
- 消防ホース・放水器具等資機材
消防用ホース、放水・吸水器具、保守用品ほか
- 防災・防火材料、耐火製品
不燃材、難燃材、耐熱材、防火材、防火防災シャッター、寝具、カーテンほか

2 救急

- 救急車
救急車、高規格救急車、ドクターヘリほか
- 救急資機材、感染防止資機材
観察用資機材、呼吸・循環用資機材、AED(自動体外式除細動器)、創傷等保護用資機材、感染防止用資機材、保温・搬送用資機材、DMAT資機材ほか

3 救助

- 救助工作車、救助ボート
- 救助資機材
破壊・切断用資機材、救助用工具、投光器、照明器具ほか
- 高度救助用資機材
救助ロボット、探査機、暗視装置、測定・分析用資機材(放射線、化学物質、有毒ガス等)、アシストスーツほか

4 避難・誘導

- 通報機器、放送設備
緊急通報機器、放送設備、非常ベルほか
- 避難・誘導設備、サイン
避難梯子・階段、緩降機、誘導灯・標識、蓄光材、非常用照明器具ほか

5 個人装備品

- 消防服
消防職員制服・作業服、消防団員制服・作業服、救助隊員作業服ほか
- 特殊服
防火服、耐熱服、防護服、防火靴、ヘルメット、安全帯、手袋ほか

6 その他、消火・救急・救助に関する製品・サービス

1 地震・津波・火山対策

- 免震・耐震・制震技術、製品
免震・制震装置、建物補強、耐震診断、耐震用配管、制震技術・工法ほか
- 家具固定、新機能ガラス、ガラス等飛散防止関連製品
- 津波対策資機材
防波堤・防潮堤、津波タワーほか
- 火山対策製品
降灰対策・火山ガス対策ほか

2 風水害対策

- 水防用資機材
浸水防止・排水装置、土のう袋、土のう製作機、救命ボート、救命胴衣、除雪機ほか
- 土砂災害対策資機材
擁壁、落石防護柵、土砂運搬ほか

3 給水、飲料供給

- 飲料水・保存水、浄水装置、水槽タンク
- 災害救援型自動販売機

4 食料供給

- 非常食
非常食、保存食、保存食用アルファ米、おかゆ、缶詰・びん詰・レトルト食品、缶詰パンほか
- 炊飯用具、燃料

5 ライフライン確保

- 電気、ガス供給、暮らしの安全
発電機、蓄電池、非常用電源装置、避雷機器、ガス供給関連技術、調理器具用安全装置、給湯設備ほか
- 仮設トイレ、簡易トイレ
- 防災倉庫
- 避難所設備
テント等仮設設備、簡易ベッド、簡易仕切り板ほか
- 交通手段
帰宅困難者対策、交通サービスほか

6 生活維持・復旧

- 生活用品
寝具、消毒液、消臭剤、家庭用医薬品、応急救護資機材ほか
- 防災グッズ
非常持ち出し袋、帰宅支援ツール、避難用品(保護具・ホイッスル等)ほか
- 各種保険
災害補償各種保険ほか

7 NBCR災害・感染症対策、産業施設の防災対策

- NBCR災害等の対応資機材
X線検査装置、液体物検査装置、危険物検知器、除染医薬品・資機材、サーモグラフィほか
- 感染症対策製品・サービス
消毒液・マスク・防護服・清浄機器ほか
- 危険物施設・ガソリンスタンド等の保安技術、安全対策
経年劣化対策技術、非破壊検査機器ほか

8 労働災害対策

- 労働災害防止器具
安全帯、脱落防止器具、防塵マスク、ゴーグル、帯電防止器具ほか
- 労働安全衛生マネジメントシステム

9 災害対策ロボット・ドローン

- 災害対策ロボット・ドローン
災害救助用、消火用、調査・捜索用、危険区域作業用ほか

10 その他、災害対策に関する技術・製品・サービス

C 情報システム、通信サービス

1 情報通信システム

- 情報通信システム
総合防災システム、指令管制システム、救急医療情報システム、防災・災害情報通信システムほか
- シミュレーション、情報管理
被害予測システム、地理情報システム(GIS)、防災用位置管理システム(GPS)ほか

2 情報伝達・把握

- 緊急速報(地震、津波、その他災害・避難情報)対応製品・サービス
緊急地震速報受信機・表示装置、緊急速報配信サービスほか
- 非常時通信、安否確認システム
無線機・防災行政無線、衛星通信、安否確認システムほか
- 監視伝送装置、観測・計測機器、各種センサー
監視カメラ、遠隔監視・画像伝送装置、地震計、傾斜計、気圧計、雨量計、水位計、風力計、地滑り検知器ほか

3 サービス、コンサルティング

- 気象情報サービス、防災関連情報サービス
- BCP/BCM策定支援・コンサルティング
- データ保管・復旧サービス
- 出版
- 防災教育サービス

4 防災DX

- AI・チャットボット活用、災害予測
- 災害疑似体験(VR・メタバース等)ほか

5 その他、情報・通信に関する製品・サービス

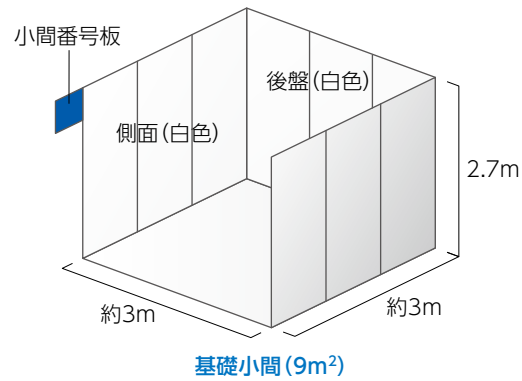
D その他、消防防災に関する製品・サービス

出展要項

小間規格

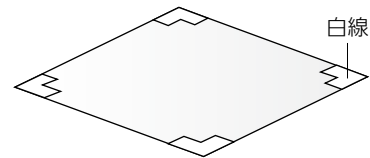
1. 屋内標準小間

隣接する小間がある場合、境界を仕切るバックパネル、サイドパネル、小間番号板を主催者の負担で設置します。
※カーペットはありません。
※隣接する小間がない場合、サイドパネルは設置しません。



2. 屋内スペース小間(90m²以上)、屋外スペース小間(18m²以上)

間仕切りのない区画です。但し申込状況によっては隣接する小間やホール壁面に面する部分に仕切りパネルを設けることがあります。



3. 小間位置の決定

各出展者の小間位置は、出展内容、出展規模、実演の有無等を考慮し、主催者が決定します。

出展小間料金について

1. 出展小間料金

※料金は全て消費税込み

種 類	単位・形状	料 金
屋内標準	1小間(9m²=間口約3m×奥行約3m)	¥396,000
屋内スペース	1m²(申込は90m²以上)	¥39,600
屋外スペース	1m²(申込は18m²以上)	¥22,000

2. 出展小間料金に含まれるもの

- 出展小間スペース(仕切りパネル)※小間規格の項参照
- 招待券(出展小間数に応じた規定枚数)
- 会場案内等への社名掲載
- 主催者による広報宣伝費および企画運営費
- 主催者による安全管理費、要員費および警備費

3. 出展小間料金に含まれないもの

- 出展者の自社小間の装飾、設営、運営費
- 自社小間内の電気、水道、ガス等設備工事費および使用料
- 各種広告掲載料
- 自社出展機器などに対して付保する損害保険料
- 展示・実演および搬入出作業の際に発生した対人傷害などの事故にかかる費用
- 法令および展示規則に基づく展示装飾等の改修費用
- その他、出展小間料金に含まれない費用

申込について

1. 申込方法

東京国際消防防災展2023公式Webサイトよりお申し込みください。
出展の際は、公式Webサイトに掲載の出展規約を必ずご確認のうえ、お申し込みください。

また、本展示会に初めて出展申込をする場合は、出展物の概要がわかる資料(類別)が判断できるものを郵送もしくはメールにてご提出下さい。(P.10「出展対象製品分類表」)

※東京国際消防防災展公式Webサイト
<https://www.fire-safety-tokyo.com/>

2. 申込締切り

申込締切り

2022年12月16日(金)

但し、予定小間数に達し次第締切ります。

3. 申込の取消し

出展内容が本展示会の趣旨にそぐわないと判断した場合、主催者はその受付を拒否することがあります。また、出展小間料金が期日までに入金されない場合、出展を取り消しすることがあります。

4. 出展小間料金の支払

主催者が申込を受理することにより、契約成立とします。主催者は出展承諾の後、出展者に対して請求書を発行します。請求書に記載する期日までに、所定の振込先に支払うこととします。(振込手数料は出展者の負担とさせていただきます。)

5. キャンセル料

いったん申し込まれた出展の取消し・変更は原則としてできません。万一申込者により取消し、変更があった場合は、以下のキャンセル料が発生します。

書面による出展解約通知を受理した日	キャンセル料
2023年1月31日(火)以前	出展小間料金の50%
2023年2月1日(水)以降	出展小間料金の100%

■ スケジュール(予定)

2022年5月	出展募集開始
2022年12月16日	出展申込締め切り
2023年3月	出展者説明会
6月13日~14日	搬入
6月15日~18日	会期
6月18日	搬出(即日撤去)

お問い合わせ先

株式会社東京ビッグサイト 東京国際消防防災展2023事務局
〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1
Tel. 03-5530-1121 Fax. 03-5530-1222
E-mail. fst@tokyo-bigsight.co.jp
<https://www.fire-safety-tokyo.com/>